

認知症作業療法 活動報告（概要）

北海道作業療法士会では、平成28（2016）年度から認知症施策推進委員会を設置し、主に①人材育成事業、②調査事業、③普及・啓発事業などの取り組みを進めてきた。今年度より特設委員会から常設課として組織変更を行い、また委員も9名体制として、新たな事業を加えながら活動を継続中である。しかし新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の事業計画は状況をみながら検討、修正を進めている。

人材育成事業

昨年度は、「介護保険領域・生活期における北海道での支援の実際」について実施し、45名の参加を得た。今年度は、地域における当事者支援の視点を含めた「認知症の人の働く地域支援」をテーマに、北海道で開催された注文を間違えるレストランについてのリモート研修を開催予定である。



昨年度の重点課題研修の様子

調査事業

昨年度は、北海道の認知症施策における作業療法士の役割と実際についての二次調査として、認知症初期集中支援チーム、認知症疾患医療センター、認知症リハビリテーション科について実施した。今年度は、昨年度に引き続き道内の認知症カフェの実態について調査中である。

広報・啓発事業（自治体等関係機関との連携強化事業）

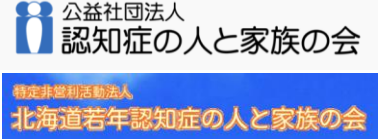
昨年度は、会員向けとして、隔月発行の士会ニュースに委員会枠でのシリーズ記事と、家族会理事の委員による家族会コラムを掲載しており、家族会コラムは今年度も継続中である。また対外機関向けとして、北海道や札幌市、家族会への渉外活動を行い、講師依頼等に繋がり連携強化に一定の成果があった。今年度も他自治体への拡充を含めて検討中である。



家族会関連コラムの一例

当事者・家族会支援および連携強化事業

今年度より、会員が当事者や家族会への理解や連携強化が進められるよう、家族会の集いや認知症カフェへの参加型研修会を実施予定である。また要請に応じて家族会の集いへの講師派遣も予定している。



作業療法士が関与する認知症施策に対する実践事例集作成事業

会員の認知症対応能力向上および認知症施策関与の際の参考とする目的で、認知症支援の各分野における道内の作業療法士が関与している実践事例集の作成を予定している。加えて認知症に関連する図書館の活用や、就労支援、運転と移動手段の3つのテーマについても予備的な情報収集を予定している。

今後の展開

短期的な新型コロナウイルス危機対応に留まらず、収束後に予見される様々な変化を見据えながら、継続事業・新規事業の推進・評価並びに作業療法士が関与できる認知症施策（自治体や企業との協業など）や認知症の人への支援方法の検討を進める。